

Ⅱ. 中部地域

1. 河南省

【ポイント】

2009年の河南省は固定資産投資がけん引する形で2ケタ成長を記録した。一人当たりのGRP、都市住民の可処分所得および農民の現金純収入も5年で約2倍に拡大している。

河南省の人口は1億人に近付いており、人口から見れば大きな市場といえる。中でも省都である鄭州市の購買能力は急速に高まってきていることがうかがえる。09年、家電下郷販売額で全国トップとなったことから、河南省の消費市場の潜在力が注目を集めている。

一方で、人件費や物価などが沿海部を超える勢いで急激に上昇しており、進出企業の事業計画に大幅な修正が求められている。

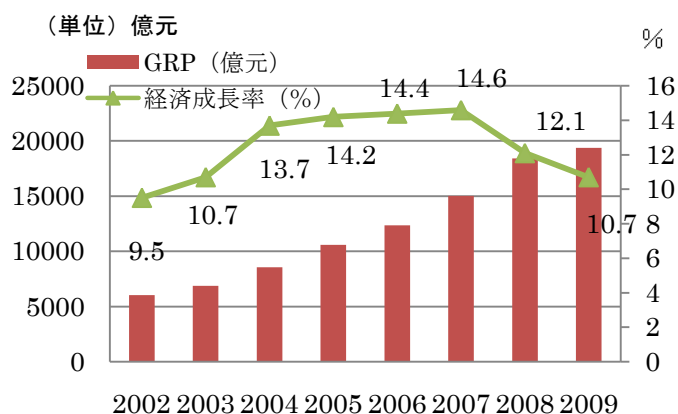
(1) 河南省の経済概況

<マクロ経済動向：GRPは2ケタ成長>

河南省政府の発表によると、09年GRP成長率は前年比10.7%増の1兆9,367億2,800万元となった。伸び率は07年をピークに2年連続鈍化したものの、全国の8.7%を上回る2ケタ成長を維持している。

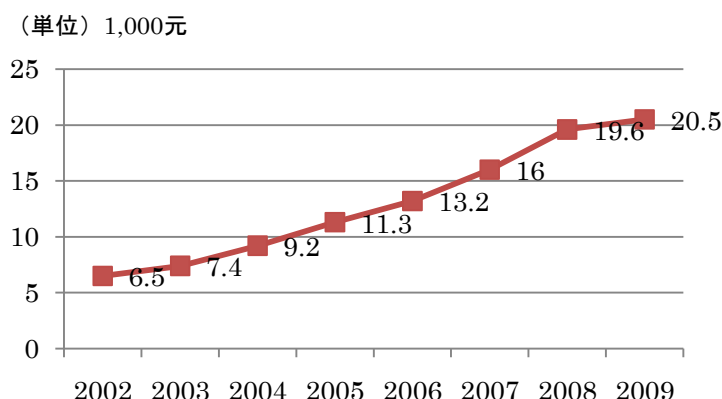
産業別の成長率は、第1次産業が4.2%増の2,768億9,900万元、第2次産業が12.2%増の1兆968億6,300万元、第3次産業が10.9%増の5,629億6,600万元だった。GRPシェアは14.3：56.6：29.1となっており、第2次、第3次産業は前年比それぞれ0.2ポイント上昇した。また、一人当たりGRPは2万477元、5年で倍増と順調に増加してきている。

(図表1) 河南省のGRPの推移



(出所) 河南統計年鑑2009年版、河南省2009年統計公報

(図表2) 河南省の一人当たり GRP の推移



(出所) 河南統計年鑑2009年版、河南省2009年統計公報

(図表3) 河南省の概況とマクロ経済指標

項目	基準年	単位	数値	
面積	—	平方キロ	167,000	
常住人口	09年	万人	9,487	
都市化率	09年	%	37.7	
実質GRP成長率	09年	%	10.7	
GRP総額	09年	億元	19,367	
構成比	第一次産業	09年	%	14.3
	第二次産業	09年	%	56.6
	第三次産業	09年	%	29.1
一人あたりGRP	09年	元	20,477	
工業生産増加額(付加価値ベース)	09年	億元	9,858	
全社会固定資産投資額	09年	億元	13,705	
社会消費品小売総額	09年	億元	6,746	
消費者物価上昇率(CPI)上昇率	09年	%	-0.6	
財政収入	09年	億元	1,126	
財政支出	09年	億元	2,903	
貿易総額	09年	億ドル	134	
輸出総額	09年	億ドル	73	
輸入総額	09年	億ドル	61	
対内直接投資額(実行ベース)	09年	億ドル	48.0	
都市部住民1人あたり可処分所得額	09年	元	14,372	
農村住民1人あたり純収入額	09年	元	4,807	

(出所) 河南省 2009 年統計公報

成長に大きく寄与した全社会固定資産投資は、前年比 30.6%増の 1兆 3,704 億 6,500 万元となった。うち都市部は 31.3%増(前年比 0.7 ポイント下落)の 1兆 1,455 億 100 万元、農村部は 27.1%増(同 0.7 ポイント上昇)の 2,249 億 6,400 万元だった。

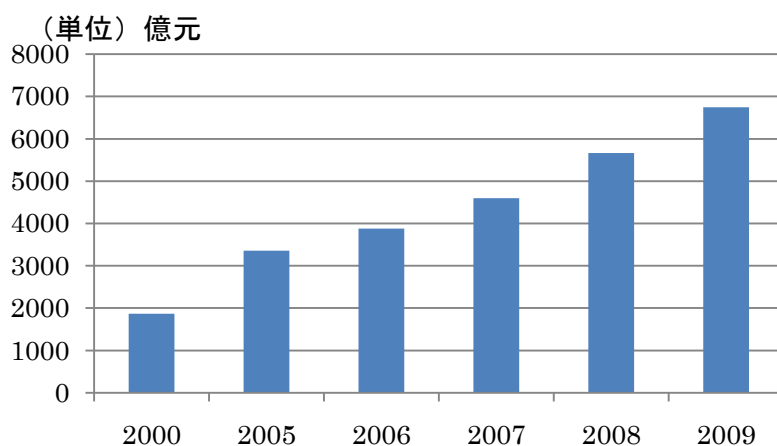
また消費動向を示す社会消費品小売総額は、前年比 19.1%増の 6,746 億 3,800 万元となった。物価要因を除いた実質ベースは 19.8%増であり、いずれも全国(名目: 15.5%増、

実質：16.9%)を上回る増加となった。都市部は18.7%増の3,725億8,400万元、県および県以下は19.7%増の3,020億5,300万元と伸び率は都市部を上回った。

貿易総額は前年比23.1%減の134億3,800万ドルと、伸び率は08年の36.5%増から一気にマイナスに転じた。このうち、輸出額は31.5%減の73億4,600万ドルと大きく落ち込み、中でも、主要輸出品である機電（機械と電力設備）の輸出額が17.7%減の20億700万ドルとなった。輸入額は9.9%減の60億9,200万ドルであった。

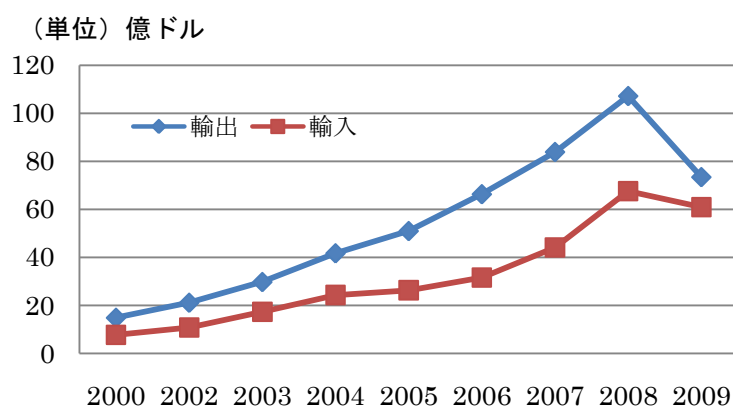
最大の貿易相手国は米国で、総額の13.0%を占める17億4,316万ドルだった。次いで日本が同7.6%の10億1,504万ドル、オーストラリアが同7.3%の9億7,433万ドルだった。

(図表4) 河南省の社会消費品小売総額の推移



(出所) 河南年鑑2009年版、2009年河南統計公報

(図表5) 河南省の貿易額の推移

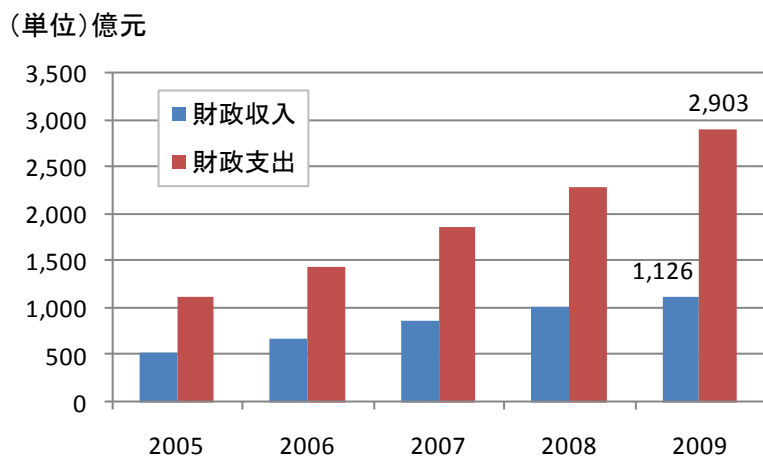


(出所) 河南年鑑2009年版、2009年河南統計公報

消費者物価指数 (CPI) は前年比 0.6%下落したものの、食品類は 1.3%上昇している。

その他、商品小売価格は 0.6%下落、工業品出荷価格は 5.1%下落、原材料・燃料・動力購入価格は 2.9%下落、農業生産資材価格は 1.9%下落といずれも低下した。

(図表 6) 河南省の財政収支状況



(出所) 河南年鑑2009年版、河南省統計局

財政収入は前年比 11.6%増の 1,126 億元、支出は 27.2%増の 2,903 億元となった。河南省は慢性的な財政赤字が続いており、09 年の赤字額は 39.6%増の 1,777 億元に上った。

<人口および所得状況>

09 年末時点の総人口は 9,967 万人、常住人口は 9,487 万人となった。都市化率は前年を 1.7 ポイント上回る 37.7%であった。

都市住民の 1 人当たり可処分所得は 9.9%増 (実質) の 1 万 4,372 元、平均消費支出は 9.6%増 (実質) の 9,567 元だった。一方、農村住民 1 人当たりの現金収入は 7.5%増 (実質) の 4,807 元、生活消費支出は 11.0%増 (実質) の 3,388 元だった。都市住民の所得は 05 年比 1.7 倍、農村住民は 1.8 倍に拡大している。また、エンゲル係数は、都市部世帯が 34.2%、農村部世帯が 36.0%となった。

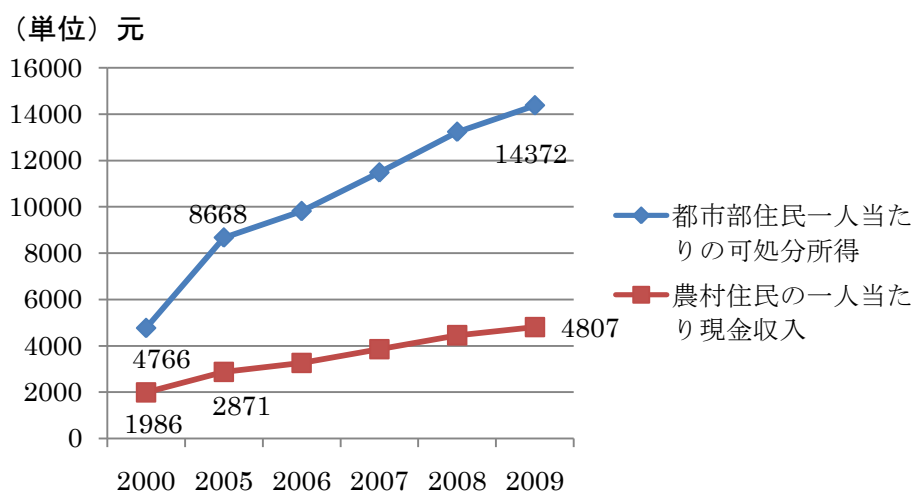
(図表7) 河南省の人口の推移

(単位) 万人

年	総人口	男	女	都市人口	農村人口
2000	9,488	4,895	4,593	2,201	7,287
2005	9,768	5,045	4,723	2,994	6,774
2006	9,820	5,074	4,746	3,189	6,631
2007	9,869	5,100	4,769	3,389	6,480
2008	9,918	5,125	4,793	3,573	6,345
2009	9,967	n.a	n.a	n.a	n.a

(出所) 河南計年鑑 2009 年版、河南省 2009 年統計公報

(図表8) 河南省の所得の推移



(出所) 河南年鑑2009年版、2009年河南統計公報

社会科学院の発表によれば、09年における全国のエンゲル係数は都市部が37%、農村部が43%だった(09年12月21日、社会科学院社会学研究所・李培林所長の発表)。李所長は「国連食糧農業機関(FAO)の基準から、中国は小康(ややゆとりのある生活)の消費段階に入ったといえる。高額商品、例えば自動車、住宅などを多くの家庭が購入し始める段階に達した。中国では現在、教育、保健医療、観光などの新しい分野への支出が急増している。国民消費が新しい成長段階に入った特徴である」と述べている。

河南省のエンゲル係数は、都市、農村ともに全国平均を下回っており、今後はさらに消費分野の多様化が進むことが期待される。



<写真：鄭州市の繁華街>

<産業発展状況>

河南省の工業生産（付加価値ベース）は前年比 11.4%増の 9,858 億元だった。伸び率は前年と比べ 4.2 ポイント下落した。また、規模以上工業生産（注：国有企業および年商 500 万元以上の非国有企業のうち、工業分野に属するもの。付加価値ベース）の伸び率も前年に比べ 5.2 ポイント下がり 14.6%増となった。うち軽工業は 13.7%増、重工業は 15.0%だった。軽・重工業比率は 31.7：68.3 と、7 割近くが重工業となっている。

また、河南省の「第 11 次 5 カ年計画」で重点産業に位置付けられた食品、非鉄金属、化学工業、自動車および部品、装備製造（生産ライン等の機械設備製造業を中心とする産業）、紡績・アパレルの 6 大支柱産業の成長率は 15.5%増と、全産業の伸び率を上回った。

（2）河南省の投資環境

<対内直接投資状況>

09 年の契約件数は前年比 27.4%減の 274 件、実行金額は 19.0%増の 47 億 9,900 万ドルとなった。金融危機の影響で減少が懸念されたものの、伸び率は前年を 12.7 ポイント上回った。

国・地域別の実行金額では、香港が全体の 52.7%を占める 25 億 3,080 万ドルと最も多かった。第 2 位は台湾で 2 億 5,497 万ドル、第 3 位はカナダの 1 億 1,643 万ドルとなった。日本は 3,298 万ドルだった。

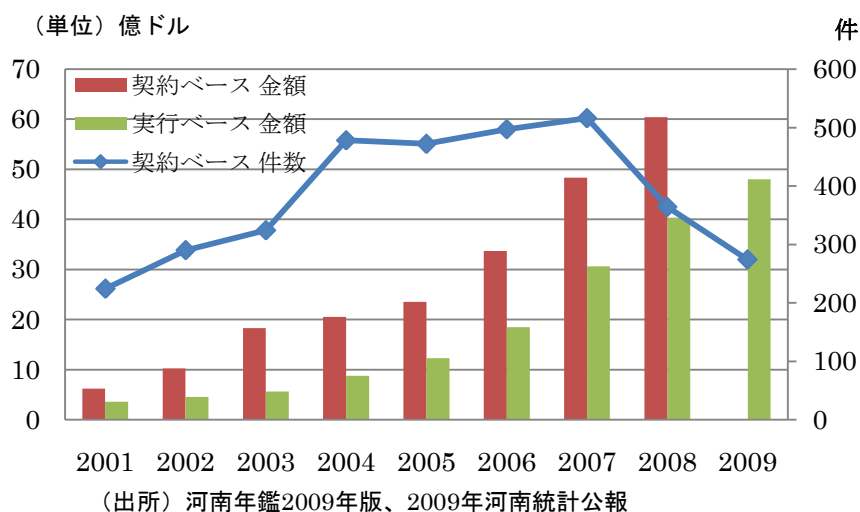
河南省商務庁によれば、進出している日系企業は 2010 年 2 月末時点で 97 社。累計投資

額は約2億ドルに達する。投資先は鄭州、開封、洛陽に集中しているが、業種は自動車、食品、化学、機械など多岐にわたっている。

河南省は食品、非鉄金属、化学工業、自動車および部品、装備製造、紡績・アパレルを6大支柱産業と位置付けており、当該産業への企業誘致にも力点を置いている。

商務庁によれば、「小麦生産量は全国の約10%を占めており、小麦先物取引所もある。地場メーカーでは双匯などが有名で、食品加工分野の発展、および関連産業である農業機械産業の発展にも力を入れている。また石炭、アルミなどの鉱物資源にも比較的恵まれており、日本の商社も多く開発に参画している。その他、日本の自動車、環境産業および物流産業に関心を持っている」と述べている。

(図表9) 河南省の対内直接投資の推移



外資系企業誘致に対する基本政策は、中央の外資指導目録をベースにするとともに、汚染やエネルギー消費の高い産業を制限している。特別な優遇策として、鄭州をはじめとする開発区は「二免三減」などの優遇税制を独自の判断で行っていることが挙げられる。その他の優遇については、進出投資案件ごとに決定している。

鄭州市には2000年2月に国務院に承認された、唯一の国家級開発区である鄭州経済技術開発区がある。同開発区の中には、鄭州輸出加工区、鄭州ハイテク・イノベーションセンター（高新技术創業中心）などがあり、自動車産業園区、情報産業園区、ハイテク工業園区など、産業別の園区も設けられている。

正確な数字はないものの、商務庁によれば進出企業の投資プロジェクトは1,000を超えており、オランダのフィリップス、韓国のLG、台湾の台湾プラスチックなどが進出している。日系企業は日産自動車、カルソニックカンセイ、イノテック（金型）などが進出して

いる。

<日系企業の事業課題>

・物流コストおよび意識の問題

当地の進出日系企業の中には、投資環境上の一番大きな問題として物流を挙げる企業が少なくない。現在、自動車関連企業の投資拡大により、日系物流企業がネットワークの構築を進めているため、以前に比べ状況は良くなっているが、依然として地元企業の「納期」に対する意識は低く、「貨物」を商品として大事に扱うという姿勢もあまり感じられないという。従って、生産に必要な原材料が一部ダメージを受けたり、時間どおりに搬送されないため、生産が計画通りに進まないケースが多い。

食品に関しても、温度管理ができていないことから、安全性の問題が発生する可能性も高い。この問題を回避するために日系関連企業の中には、空輸で当地から日本、沿海部に輸送している企業もある。

・行政とのコミュニケーションの重要性

往々にして中国では進出先の政府との円滑な関係の重要性が指摘されている。内陸部はその傾向がより顕著である。行政の力は非常に強く、人脈の重要性は沿海部以上との声も聞かれる。

・事業コストの上昇

現在、鄭州市では内外資にかかわらず労働力不足の傾向が出始めている。自動車産業だけで10万人以上の労働者不足が起きているともいわれている。地方都市や農村部から労働者は出稼ぎにきているが、省内人口1億人をもってしても十分ではないとみる企業は多い。現在、華東や華南地域で深刻な人手不足が起きつつあるが、内陸である河南省鄭州市においてもその傾向が既にみられている。このため、労働者が職を選べるようになってきている。

・困難なコストダウン

人件費や物価の上昇に関し、統計以上のインパクトを感じる日系企業は多い。一般に1～2年前は2円で食べられていた昼食が、現在は6～8元になっている。実感として、人件費をはじめ年率10～20%程度の価格上昇が起きているという。投資時点ではここまでの上昇を考えていなかったため、設備などの減価償却も思うようには進んでいない。日本企業の製品は往々にしてオーバースペックの傾向がある。これが日本企業のコスト高の主因との指摘もある。日系企業としても中国向けのスペックにしなければならないことは十分に承知している。しかし、生産ラインの見直し、調達先および品質の維持を

考えた場合、すぐには対応できないのが現状のようだ。スペックを下げるにも新たな投資が必要であり、事業計画全体の見直しが必要になる。



<写真：黒川紀章氏が設計した「河南芸術中心」>

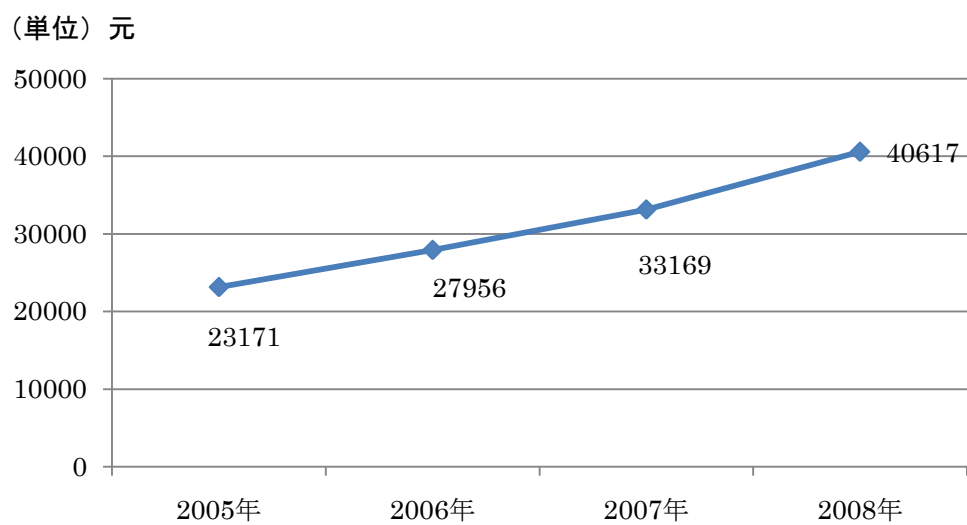
（3）市場としての河南省の可能性

2010年1月7日付の新華社の報道によると、09年における河南省の家電下郷商品の販売量は501万7,000台で全国販売量の7分の1を占め、売上は86億7,000万元に達した。補助金額は10億9,000万元となり、売上、補助金額ともに全国でトップとなった。受益した農家は300万世帯を超える。

鄭州市では、補助金の即時支給または一日支給を推進しており、すべての販売店において代行審査・補助金の立替、直接支給を実施している。また、鄭州市は09年9月末、非農民戸籍であっても農村に居住していれば家電下郷の対象者になるよう範囲を拡大した。同時に汽車下郷、摩托車下郷においても補助金も受け取れるように改定した。

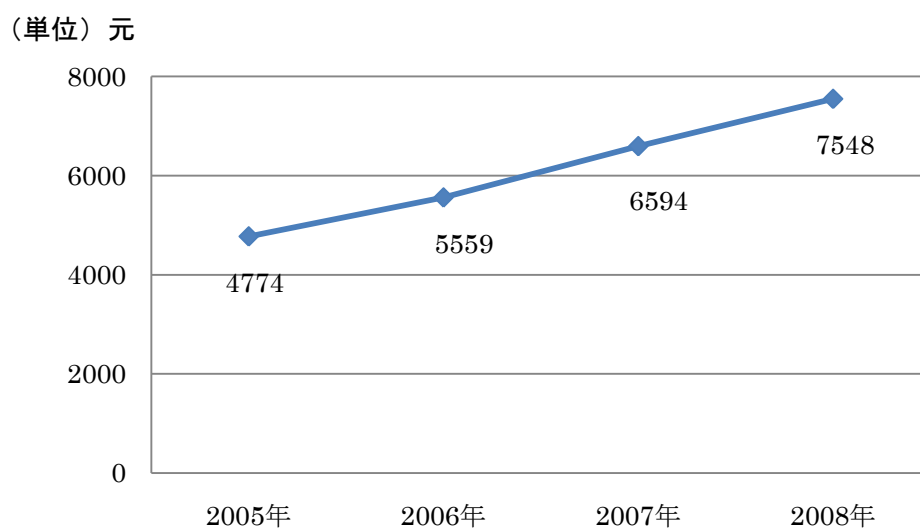
08年における鄭州市の一人当たりGRPは前年比22.5%増の4万617元、農民一人当たりの現金収入は14.5%増の7,548元だった。省内では比較的所得の高い都市である。また、農民一人当たりの生活支出をみても同様である。

(図表 10) 鄭州市の一人当たり GRP の推移



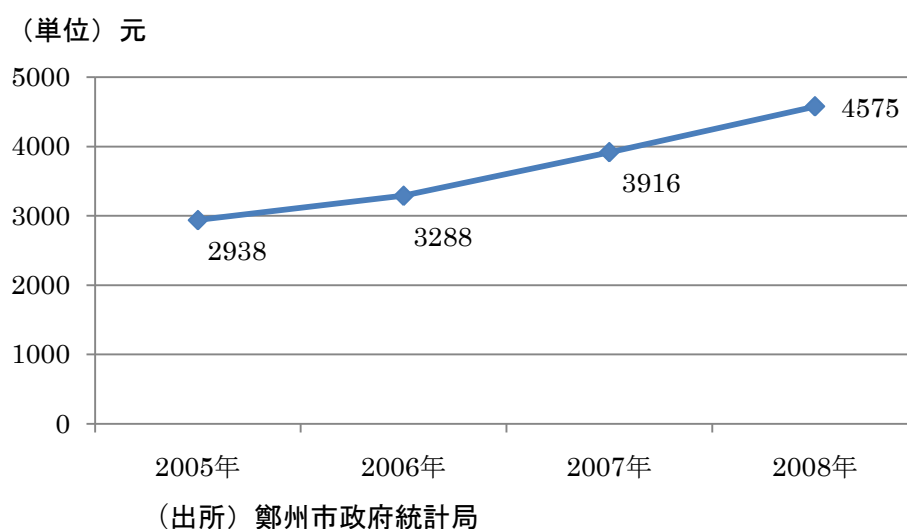
(出所) 鄭州市政府統計局

(図表 11) 鄭州市の農民一人当たりの現金収入の推移



(出所) 鄭州市政府統計局

(図表 12) 鄭州市の農民一人当たりの生活支出の推移



河南省の人口は1億人に近付いており、人口から見れば大きな市場といえる。中でも省都である鄭州市の購買能力は急速に高まってきていることがうかがえる。家電下郷で全国トップとなったことから、河南省の消費市場の潜在力が注目を集めている。また、中央政府は中西部開発計画などを通じ、インフラ関連投資や加工貿易企業の内陸地域への移転政策の推進など、内陸地域への投資拡大に向け積極的な姿勢を示している。日系企業をはじめとする外資系企業にとって、今後急速に投資環境が整備されてくるものとみられる。

一方で、省政府関係者および進出企業へのヒアリングから、河南省には次のような傾向がみられる。まず、人件費や物価などが沿海部を超える勢いで急激に上昇しており、進出企業の事業計画に大幅な修正が求められている。また、事業実施において行政との人脈作りが沿海部に増して重要な課題となっている。さらに、物流をはじめ生産に必要なソフトインフラの整備にはまだ一定の時間を要することが見込まれる。その他、市場として河南省を見た場合、確かに一人当たりの所得も消費も順調に増加しているが、消費のけん引役は中産階級というより、一部の高所得者との見方がある。都市住民の所得の伸びは農民所得よりも高く、実感として貧富の差が広がっていると感じる住民も少なくないようだ。

変化のスピードは成長が遅れていた地域ほど速い。河南省はその一例である。投資計画には、そうした今後の急激な変化を織り込んでおく必要がある。

(北京センター 清水 顕司)

2. 安徽省

【ポイント】

2009年安徽省は第2次産業が牽引する形で高い経済成長を示している。成長の速度は速く、一般消費市場も急速に拡大している。長江デルタ地域からの産業移転の促進を図る新計画が10年1月に国家承認され、今後の具体策が注目される。既に進出した日系企業も交通の利便性、従業員のレベル等にはおおむね満足しており、長江デルタ地帯等からの日系企業の生産基地移転の受け皿となる可能性を十分有する。

(1) 安徽省の経済概況

(図表1) 安徽省の概況とマクロ経済指標

項目		基準年	単位	数値
面積		—	平方キロ	139,600
常住人口		2009	万人	6,131
都市化率		2009	%	42.1
実質GRP成長率		2009	%	12.9
GRP総額		2009	億元	10,053
構成比	第一次産業	2009	%	14.9
	第二次産業	2009	%	48.8
	第三次産業	2009	%	36.3
一人あたりGRP		2009	元	16,391
工業生産増加額(付加価値ベース)		2009	億元	3,988.0
全社会固定資産投資額		2009	億元	9,263
社会消費品小売総額		2009	億元	3,528
消費者物価上昇率(CPI)上昇率		2009	%	△ 0.9
財政収入		2009	億元	864
財政支出		2009	億元	2,141
貿易総額		2009	億ドル	156
輸出総額		2009	億ドル	89
輸入総額		2009	億ドル	68
対内直接投資額(実行ベース)		2009	億ドル	39
都市部住民1人あたり可処分所得額		2009	元	14,086
農村住民1人あたり純収入額		2009	元	4,504

(出所) 安徽省 2009年国民経済社会発展統計公報等

①GRP

安徽省は、江蘇省および浙江省の長江デルタ2省に接する内陸部に位置し、人口約6,700万人を有する。2009年のGRP(域内総生産)は初めて1兆元を突破し、1兆52億9,000万元(前年比12.9%増)となった。産業別に見ると、第1次産業1,495億6,000万元(前年比5%増)、第2次産業4,902億8,000万元(16.8%増)、第3次産業3,654億5,000万元

(11.1%増)であり、第2次産業が全体の成長を後押ししたと見ることができる。それぞれの寄与度は14.9%、48.8%、36.3%であり、全国と比較すると、第1次産業の寄与度が平均を上回っており、第2次産業および第3次産業の寄与度が全国平均を下回っている²⁷。隣接する江蘇省および浙江省の第1次産業の寄与度がそれぞれ6.4%、5.1%であることと比較すると、第1次産業の寄与度が2倍～3倍程度高い計算となり、華東デルタ地域とは産業構造を異にする地域の一つであることが分かる。

安徽省の常住人口の約6割は農村人口であり、一人当たり耕作面積は0.14ヘクタールに過ぎないため、農村部の都市化、耕地の集約化が課題となっている。

②一人当たり GRP

安徽省の一人当たり GRP (2009年) は1万6,391元である。これは、隣接する江蘇省および浙江省のそれぞれ37.0%、36.9%の低い水準にとどまっている。華東デルタ地域との格差は未だ大きい。反面、これからの発展可能性が大きいと見ることができなくはない。

③工業生産

安徽省の工業生産は順調に拡大しており、2009年の工業生産増加額は3,987億9,000万元(前年比22.6%増)である。交通運輸設備製造業(44.3%増)、専用設備製造業(41.0%増)、電気機械・機材製造業(32.2%増)等の伸びが著しい。製品別で見ると、セメントが前年比23.1%増となったほか、家庭用洗濯機、家庭用冷蔵庫、室内エアコンの生産量がすべて1,000万台を超え、それぞれ前年比38.2%増、34.5%増、62.5%増の高い伸びとなった。また、カラーテレビは前年比46.1%増、自動車は91万6,000台で前年比48.7%増であった。ちなみに2008年の主要家電製品の省別の生産シェアを見ると、冷蔵庫は全国1位、洗濯機は全国3位、エアコンも全国3位であった。

合肥市には、美菱の冷蔵庫工場等に加え、格力のエアコン工場、美的の冷蔵庫工場、洗濯機工場、ハイアールのテレビ、エアコン、洗濯機の工場、尊貴ブランドの冷蔵庫工場等が他地域から移転してきており、家電産業の集積が進んでいる。また、滁州にも家電部品メーカーが多く集積しており、蕪湖には、美的のエアコン工場、日立家電のエアコン工場、科龍等の家電メーカーが立地しており、関連部品産業も集積している。

自動車に関しては、奇瑞汽車(2009年の乗用車販売台数ランキング第8位、約50万台)と江淮汽車(同27位、約12万3,000台)の2つの地場メーカーがあり、それぞれ蕪湖、合肥市に生産拠点を有し、関連部品産業も集積している。

²⁷ 全国 GDP の産業別寄与度 (2009年) : 第1次産業 10.6%、第2次産業 46.8%、第3次産業 42.6%。

④投資

<全社会固定資産投資>

安徽省の全社会固定資産投資額は前年比で 2007 年 43.7%増、2008 年 33.5%増、2009 年 36.2%増と全国平均を上回る勢いで増加しており、2009 年は 9,263 億 2,000 万元と GRP 総額に比して 92%に相当する大きな規模となった。安徽省政府関係者によると、同省は沿岸部に比べ交通施設等のインフラ整備が遅れており、また、農村部の都市化に伴い、農村部のインフラ整備や不動産投資が今後活発に行われると見込まれるため、社会固定資産投資の勢いは当分維持されるだろうとのことであった。特に、今後実施される予定の「建材下郷」政策により、農村の都市化に伴う不動産建設はより活発化するであろうとの見解であった。

一方で、合肥市を中心として投機目的の不動産売買が活発化しているようであり、バブルを懸念する向きもある。

<対内直接投資額>

2009 年の対内直接投資額（実行ベース）は前年比 11.3%増の 38 億 8,000 万ドルであった。全国で前年比 2.6%減であったことと比べると、安徽省に対しては 09 年海外からの直接投資が比較的堅調に行われたものと評価することができる。ただし、投資額は外資導入が積極的な隣接の江蘇省の 15%程度の規模に過ぎない。



<写真：蕪湖市の奇瑞汽車工場>

⑤貿易

2009 年の貿易総額は 156 億 4,000 万ドルであり、前年比 22.5%減少した。このうち、輸

出額は 88 億 9,000 万ドル (21.8%減)、輸入額は 67 億 5,000 万ドル (23.5%減) であった。隣接する江蘇省の 4.6%、浙江省の 8.3%の規模しかない。よって、経済構造としては内需依存型経済と見ることができる。

⑥消費

2009 年の社会消費品小売総額は 3,527 億 8,000 万元であり、前年比 19.0%と GRP の伸び率を上回った。ただし、一人当たりの小売額を比較してみると、隣接する江蘇省や浙江省の 4 割にも満たない水準にとどまっている。

政府活動報告によると、家電下郷、以旧換新等の政策の推進より、家電、自動車、オートバイ、農業機械等が 231 万 5,000 台販売され、その販売額は 108 億元に上り、家電下郷の補助金の利用率は安徽省が全国第 1 位とされている。

2009 年の都市住民の一人当たり可処分所得は 1 万 4,086 元 (8.4%増) であり、一人当たり消費支出は 1 万 234 元 (7.5%増) であった。これはそれぞれ江蘇省の 68.5%、77.8%の水準にとどまる。農村住民の一人当たり純収入は 4,504 元 (7.2%増) であり、一人当たり生活消費支出は 3,655 元 (11.3%増) であった。

(2) 日本企業の進出状況および進出可能性

①日本企業の進出状況

安徽省商務庁によると、2009 年の日本企業投資の契約件数は 15 件、投資額は契約ベースで 4,083 万ドル、実行ベースでは 1 億 9,000 万ドルであり、前年比でそれぞれ 22.8%、31.0%増加したとのことである。2009 年末までの日本からの直接投資は累計で件数が 381 件、契約ベースの投資金額が 5 億 5,000 万ドル。現在、170 余りの日系企業があり、業種別では、設備、機械部品、電子電気に集中しているとのことである。

(図表 2) 日系企業大規模投資一覧

会社名 (日本側出資者)	主要製品	開始時期	投資総額	外資側出資
金隆銅業 (住友金属鉱山、住友商事)	銅および副産品	1995 年 3 月	2 億 4,000 万ドル	3,376 万ドル
日立建機 (中国) (日立建機、三菱商事)	油圧ショベル	1995 年 5 月	2 億 3,000 万ドル	1 億 1,000 万ドル
TCM (安徽) 機械 (TCM、日立建機、新興鋳物、西日本貿易)	機械設備	2006 年 12 月	7,504 万ドル	3,367 万ドル
安慶帝国ピストリング (帝国ピストンリング)	自動車部品	2005 年 1 月	5,400 万ドル	2,000 万ドル

日立家用电器（蕪湖） （日立（中国）有限公司、日立アプライアンス）	家庭用エアコン	2001年8月	4,923万ドル	3,287万ドル
安徽国祯環境節能技術 （丸紅、丸紅（北京）商業貿易有限公司）	環境保護設備	2009年11月	969万ドル	1,343万ドル

図表2には含まれていないが、蕪湖市にある中国最大のセメント会社である CONCH（海螺）とカワサキプラントシステムズ（10年10月に川崎重工業に再統合される予定）の合弁会社も注目される。既に製造・販売しているセメント排熱ボイラーは今後3～4年は需要が堅調とのことであり、また、環境、水処理、ゴミ焼却等のセメント製造以外の事業についても、コンチのブランド力等を活かしつつ、積極的に事業展開を図っていく方針であるとのことであった。

②日本企業の進出可能性

既に安徽省に進出している日系メーカーが交通の利便性、労働力の質等の事業環境に関して満足感を得ていること、下記（4）②に述べるとおり、長江デルタ地域からの産業移転を政策的に推し進めていること、自動車、家電等の有力なセットメーカーが存在すること等に鑑み、今後も安徽省への日系企業の進出は十分可能性があると考えられる。

上海市の有力なコンサルティング会社のある総経理も、日本のメーカーにとっては、労働力の不足感が強い上海等よりも、安徽省、江西省、江蘇省の蘇北地方のような投資コストも比較的安く、地元労働力が豊富な地域の方が今後の急速な発展も見込めるため、進出候補地としては適当ではないかとの見解であった。

（3）開発区等の概要

安徽省には4つの国家級開発区と87の省級開発区が存在する。このうち、国家級開発区の概要は以下のとおりである。

①合肥経済技術開発区

自動車部品、機械、家電産業の集積が形成され、投資規模が大きい。2010年の生産投資額は1,000億元以上を目指している。

- ・ 設立時期：1993年4月
- ・ 面積：66平方キロメートル
- ・ 最寄り港：蕪湖港
- ・ 主な日系企業：日立建機、TCM 機械、東海ゴム、二宮機械、オーバル流量計、神林電子

- ・ その他主な外資企業：ユニリーバ、佳通タイヤ、コカコーラ
- ・ 開発区が希望する業種等：自動車、家電・電子、建設機械、日用化学製品、食品加工等の主要産業、マイクロエレクトロニクス、生物医薬、新材料等の新産業。
- ・ 所在日系企業の声：当該開発区に所在する複数の日系企業にヒアリングしたところ、華東地域に比較して人件費が低廉であること、合肥市は交通の要所であること、省都であるため省内から優秀な人材が集まる傾向があること等から、当該地を評価する意見が多かった。

②蕪湖経済技術開発区

中国最大の民営自動車メーカー奇瑞汽車の所在地であり、関連の部品メーカーが集積している。

- ・ 設立時期：1993年4月
- ・ 面積：122平方キロメートル
- ・ 最寄り港：蕪湖港
- ・ 企業数：約500社
- ・ 主な日系企業：日立家用电器、カワサキプラントシステムズ、東芝
- ・ その他主な外資企業：トータルグループ、コンチネンタルAG、台達電子、デルファイ、フィアット
- ・ 開発区が希望する業種等：自動車およびその部品、電子電器、新材料
- ・ 所在日系企業の声：当該開発区に所在する複数日系企業にヒアリングしたところ、当該開発区には奇瑞汽車（年間65万台の自動車を生産）や美的空調（年間600万台のエアコンを生産）といった有力な組立メーカーが所在していることから、これらに関連する部品産業については、今後進出する可能性があるのではないかとの意見があった。（蕪湖市政府関係者によると年間生産総額1,000万元規模以上の自動車部品メーカーは既に蕪湖市に300以上あるとのことである）。

一方で臨時工が集まりにくくなっているため、募集範囲を広げる予定と指摘する企業もあった。農村部の都市化の進展により、就業機会が広がっていることが背景にあるようである。

なお、蕪湖市政府関係者によると、深圳華強集団が蕪湖市に総面積125万㎡の大規模なテーマパーク「方特歡樂世界」を建設し、また、同集団は蕪湖市に漫画・アニメ生産基地を設立する予定とのことである。このような背景もあり、日本からの投資を期待する業種として、LED照明等のハイテク製品、物流に加え、漫画・アニメ産業を挙げている。

③蕪湖輸出加工区

蕪湖経済技術開発区内に位置し、長江下流地域の深水港蕪湖港に近く、輸出企業にとつ

ては有利性を有する。

- ・ 設立時期：2002 年
- ・ 面積：2.95 平方キロメートル
- ・ 最寄り港：蕪湖港
- ・ 主な日系企業：なし
- ・ その他主な外資企業：香港海聞、台達電子

④安徽合肥ハイテク産業開発区

電子、バイオテクノロジーなどハイテク企業の集積を目指している。

- ・ 設立時期：1991 年
- ・ 最寄り港：蕪湖港
- ・ 主な日系企業：三洋電機
- ・ その他主な外資企業：マイクロソフト、現代
- ・ 開発区が希望する業種等：工学・機械電気の一体技術、電子情報、バイオテクノロジー、新医薬、新材料

(4) 外資導入促進政策等の概要

①現行の優遇政策

現在、安徽省において講じられている外資優遇政策の概要は以下のとおりである。

- ・ 農業、林業、牧業、漁業、国家重点の公共インフラ施設、環境保護、省エネ節水、技術転換等の業種については、企業所得税の減免。
- ・ 国家重点ハイテク企業については、企業所得税の 15%減税。「小型微利」の要件に適合する企業については企業所得税の 20%減税。
- ・ 「外商投資産業指導目録」中の奨励類プロジェクトおよび「中西部地区外商投資優位産業目録」中の安徽省部分の投資プロジェクトに関する投資総額内の設備および技術の輸入については、関税および輸入増値税の免除。
- ・ 既に設立された奨励類外資企業、外資研究開発センター、先進技術型および製品輸出型外資企業の技術革新に関しては、既に認められた生産経営範囲内において、利用投資総額以外に自己資金で国内設備等を輸入するに当たって、輸入関税および輸入増値税を免除。
- ・ 30 県（市、区）（略）の投資企業は、西部大開発関連政策と同様に国家奨励類プロジェクトの外資企業については、2001 年から 2010 年まで企業所得税を 15%減税。

(図表3) 中西部地区外商投資優位産業目録

1. 保護性耕作技術の開発と応用
2. コーリャン、蚕の繭の精深加工および総合利用
3. 高嶺土、炭層ガス、マインウォーター、天然コークス等の石炭共生資源の総合利用（探査、採掘を除く）
4. 非金属鉱（方解石、膨潤土、高嶺土、凹凸棒石粘土、炭酸石灰、シリカ砂）の総合利用（探査、採掘を除く）
5. 高級な綿、毛、麻、糸、化学繊維の紡績、メリヤスおよび服装加工
6. 大型石炭のコークス化——塩化の一体化深加工および総合利用（中国側はマジョリティー株主）
7. 漢方薬材、漢方薬の抽出物、中成薬加工および生産（『外商投資産業指導目録』の制限類、禁止類を除く）
8. 銅、鉛、亜鉛等の非鉄金属の精深加工および総合利用（合資、合作に限る）
9. 包装外装印刷品の印刷
10. 特殊な種類（超白色、超薄、オンライン LOW-E）の良質のフロートガラス技術の開発および深加工
11. 日産 4,000 トン以上のセメント熟料の新型乾式吹き付け法のセメント生産
12. 高性能ラジアルタイヤの生産
13. 自動車部品の製造（自動車ギヤボックス、自動車エンジンのクランク軸、連接棒、シリンダー・ブロック、シリンダー・カバー、エンジン電子噴射システム、自動車ショックアブソーバー、クラッチ、エンジンタイミングチェーン、自動車ライト、自動車計器）
14. 新型乾式吹き付けセメントのプラント製造
15. 大型オキシジェネレータ、大型コークス炉および重型鑄鋼機械の製品生産
16. 大型デジタル鍛造プレス設備および部品の開発と製造
17. リフト・トラック、グラブ掘削機、専用車および部分品の開発と製造
18. 冷蔵庫、エアコン用高効果省エネ圧縮機、特種エナメル線の生産製造
19. 高性能磁性材料および部品技術開発、生産
20. 通信情報サービス業務（中国の WTO 加盟時の約束に則る）
21. 道路旅客輸送（中国側は持ち株）
22. 医療機関（合資、提携に限る）
23. 職業教育機関（提携に限る）
24. 都市のガス供給、熱供給、排水管網の建設、経営（大都市中国側は持ち株）
25. 旅行観光地の保護、開発と経営および施設の建設

②安徽長江沿岸地帯産業移転模範区計画

必ずしも外資導入策ではないが、長江デルタ地域からの産業移転の促進を図るための安徽長江沿岸地帯産業移転模範区計画（正式名称は「皖江城市帯承接産業轉移示範区計画」。以下、模範区計画）が10年1月22日に国務院から認可を受けた。これは安徽省の長江近辺の計59市・県を産業移転模範区として指定し、諸施策を講じようとするものであり、中国初の産業移転を目的とする地方発展政策であり、かつ、建国以来安徽省が初めて承認を受けた国家レベルの発展戦略でもある。このため、当地では大きな関心を呼んでいる。発展改革委員会、商務庁等から模範区計画の背景、概要等をヒアリングしたところ、その概要は以下のとおりである。

<模範区計画の背景>

安徽省は以下のような優位性を有するため、主として長江デルタ地域から産業移転を受け入れるのに適している。

・交通の利便性

安徽省は中部6省の中で最も長江デルタ地域に近い省であり、移転企業にとっても移転コストが安くて済む。また、近年、安徽省と長江デルタ地域間の交通インフラは急速に整備され、交通の便がますます改善している。例えば、水運については、長江沿いの都市が複数存在し、外洋等との利便性が高い。また、高速鉄道については、上海－武漢間の準高速鉄道の開通により、合肥市から上海市までは3時間、武漢市までは2時間に短縮された。ちなみに、2012年開通予定の北京－上海間の高速鉄道は宿州、蚌埠および滁州市の3都市に駅が設置されることとなっている。

・市場への近接性

合肥市を中心とする半径500キロメートルの3時間交通圏は、北には北京、済南、徐州、鄭州、東は長江デルタ地域の各都市、西には武漢等の中部地域の諸都市があり、総計5億人の市場が存在している。長江デルタ地域は現在最も消費力が高い市場であり、中部地域は現在成長の速度が著しい市場である。特に中部地域の農村部は都市化の急速な進展により消費力が急速に成長している。このように安徽省は有望な市場に近接しているため、生産基地を立地するには適している。

・労働力・土地コストの低廉性

労働力や土地取得に要するコストが長江デルタ地域よりも低廉である。西部地域と比べれば多少高くなるが、労働力の質は高い。安徽省は文化教育レベルが高いため、低いコストで質の高い人材を獲得することができる。

沿海部における事業コストの増大により、既に家電産業は生産基地を安徽省に移転してきている。現在、安徽省の家電生産規模は他の家電生産が盛んな広東省や山東省と同レベルになっている。

安徽省への投資が特に盛んな地域は浙江省と福建省であり、前者の企業は軽工業が多く、後者の企業は不動産が多い。

<模範区計画の概要>

模範区計画は、GRPの2008年比倍増、一人当たりGRPの全国平均超等を目標とし、安徽省内の合肥、蕪湖、馬鞍山、銅陵、安慶、池州、巢湖、滁州、宣城の9市、六安の舒城県、安金区を産業移転示範区に指定して、投資、財政、税制、金融、土地、対外開放等の側面で施策を講じようとするものである。安徽省政府関係者によると、今後、その具体的内容が明らかにされるとのことであった。1月下旬に開催された安徽省の人民代表大会では、安徽省に移転してきた企業には企業所得税が10%免除されるのではないかという憶測が広まっていたという。今後打ち出される具体的施策の内容が注目される。

(5) 一般消費市場としての可能性

2008年の安徽省の主要都市の一人当たり年間GRPが3万元以上の都市を列記すると次のようになる。合肥市：3万4,482元、蕪湖市：3万3,024元、馬鞍山市：4万9,824元、銅陵市：4万4,870元。合肥市の3万4,482元という水準は2000年の上海市の水準(3万4,547元)と同等であり、単純に比較すると上海市よりも8年程度発展が遅れている程度と見ることができなくはない。直近のGDPの伸び率が上海市よりも大きいこと等にかんがみれば、これから一般消費が伸びる余地が大きいと見ることができる。



<写真：合肥市の歩行者天国（淮河路）>

主な外資系外食店・小売店の店舗数を華東デルタ地域と比較すると図表4のとおりである（各社ホームページによる。ケンタッキーは非公開）。いずれも華東地域よりも店舗数は少ないが、カルフルーは浙江省とほぼ同程度進出しているなど、スターバックスを除き着実に店舗展開を図っていると見ることができる。

(図表4) 主な外資系外食店・小売店の店舗数(各地域別)

市省名	マクドナルド	スターバックス	カルフル	ウォルマート
安徽省	20	0	5	3
上海市	95	113	19	5
江蘇省	79	32	18	13
浙江省	47	22	6	13

(出所) 各社ウェブサイト

現地在住の日本人によると、合肥市の中心部のショッピング街は週末等は相当なにぎわいを見せるといふ。また、反日感情も強くなく、夜中に街を歩いても安心であるとのことであった。実際に筆者が平日の夕刻繁華街を散策してみたところ、多くの若者が中国国内ブランド中心の服飾店、ネイルアート店等の集積する一画を歩いていた。服装は総じて地味であった。百貨店には相当程度客が入っていたが、日系の百貨店やコンビニエンスストアは見当たらなかった。

合肥市以外の都市も一般消費市場として注目される。日系カメラメーカーの販売担当者の話によれば、10年に入ってから安徽省内の複数の2級・3級都市で一眼レフカメラの体験会を開催したところ、予想を上回る数の参加者があり、今後の需要の伸びに手ごたえを感じさせるものであったとのことである。

なお、家電下郷に関する補助金の利用率が全国第1位であったことは農村部における購買力が他省に比べて高いことの一つの現れと見ることもできなくはない。

(上海センター次長 川合 現)

3. 湖北省

【ポイント】

湖北省の省都である武漢市は、中部最大の商工業都市であり、工業生産額、小売総額、貿易総額など、中部の主要都市ではいずれも第1位である。2007年12月には、武漢市と周辺の8つの衛星都市を合わせた9都市圏が「両型社会（資源節約型・環境友好型）建設総合モデル地域」に指定された。日系企業では日産自動車、本田技研工業が進出するなど、自動車産業の集積が進んでいる。

（1）湖北省の経済概況

中部地域に属する湖北省（省都・武漢市）は、洞庭湖の北側にあることから「湖北省」と呼ばれ、長江中流に位置する。東は安徽省、西は重慶市、南は江西省、湖南省、北は河南省、陝西省と隣接している。同省は省都・武漢市に加え、黄石市、十堰市、宜昌市、襄樊市、鄂州市、荊門市、孝感市、荊州市、黄岡市、咸寧市、隨州市の12の地級市（地方レベルの市）と1つの自治区（恩施州）で構成されている。

省都である武漢市は中部最大の商工業都市で、鉄鋼・自動車などの産業が集積しており、中国の中心部に位置するという地理的な優位性を活かし、古くから交通・物流の要衝として繁栄した歴史を持つ。工業生産額、小売総額、貿易総額は中部の主要都市でいずれも第1位である。また、大学密集地としても知られ、大学・研究機関の数は全国でもトップクラスである。

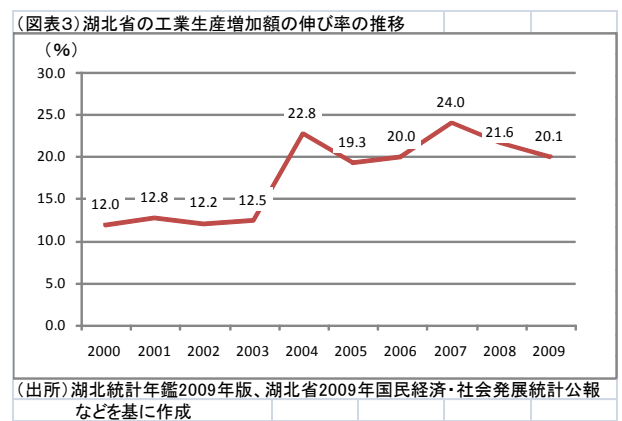
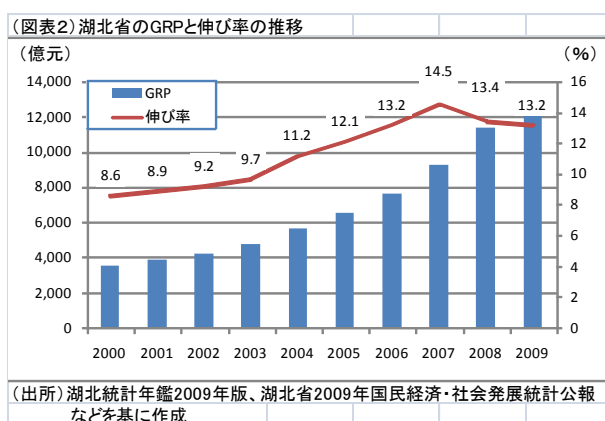


<写真：湖北省武漢市内>

項目	基準年	単位	数値	
面積	—	平方キロ	185,900	
常住人口	2009	万人	5,720	
都市化率	—	%	n.a.	
実質GRP成長率	2009	%	13.2	
GRP総額	2009	億元	12,832	
構成比	第一次産業	2009	%	14.9
	第二次産業	2009	%	46.1
	第三次産業	2009	%	39.0
一人あたりGRP	2008	元	19,860	
工業生産増加額(付加価値ベース)	2009	億元	4,742	
全社会固定資産投資額	2009	億元	8,212	
社会消費品小売総額	2009	億元	5,928	
消費者物価上昇率(CPI)上昇率	2009	%	△ 0.4	
財政収入	2009	億元	815	
財政支出	2009	億元	2,107	
貿易総額	2009	億ドル	172	
輸出総額	2009	億ドル	100	
輸入総額	2009	億ドル	73	
対内直接投資額(実行ベース)	2009	億ドル	37	
都市部住民1人あたり可処分所得額	2009	元	14,367	
農村住民1人あたり純収入額	2009	元	5,035	

(注)2009年の一人あたりGDPは公表されていないため、2008年のデータを使用
(出所)湖北省2009年国民経済・社会発展統計公報などを基に作成

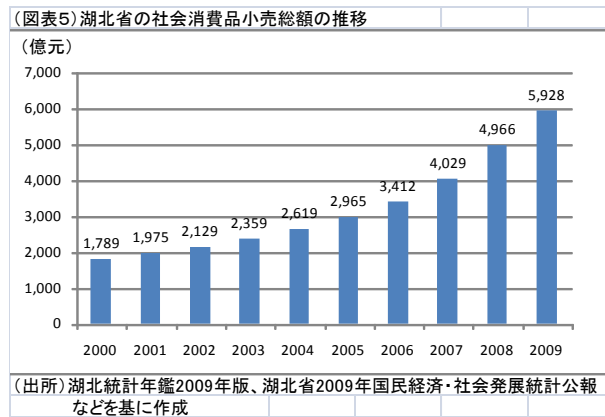
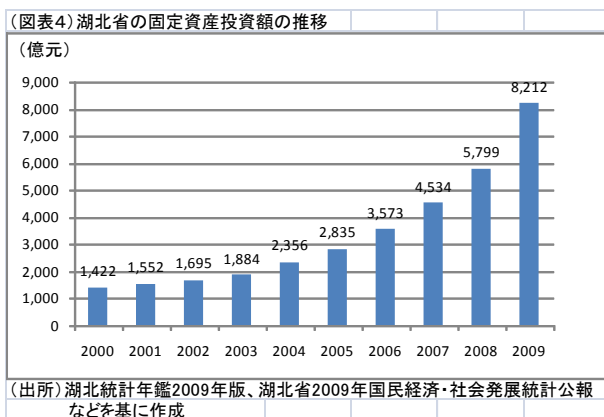
湖北省の2009年のGRP(域内総生産)は前年比13.2%増の1兆2,831億5,200万元で、2004年から6年連続の2ケタ成長となった(図表2)。同省のGRP規模は全31省・自治区・直轄市中、第11位となっている。GRPを産業別にみると、第1次産業が前年比5.2%増の1,915億9,000万元(シェア14.9%)、第2次産業が16.0%増の5,909億4,200万元(同46.1%)、第3次産業が12.3%増の5,006億2,000万元(同39.0%)となっており、第2次産業のシェアが相対的に高い(図表1)。



湖北省の経済成長のけん引役となっているのが、全社会固定資産投資であり、2009年は前年比41.6%増の8,211億8,500万元と極めて高い伸びを示した(図表4)。このうち、都

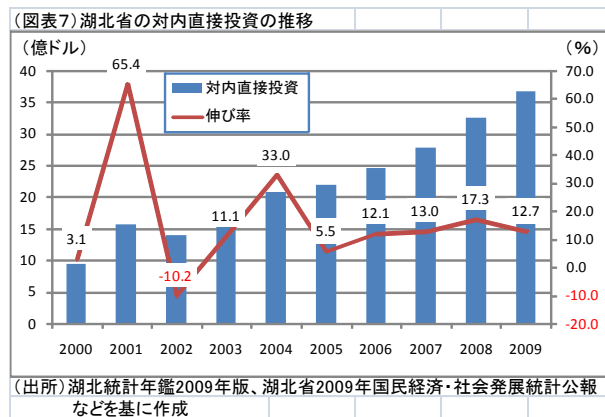
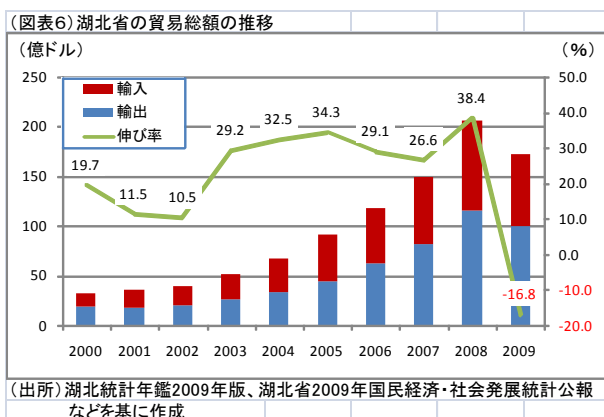
市部が 41.9%増の 7,569 億 1,500 万元と、9 割以上のシェアを占めた。また、不動産開発投資は 34.5%の 1,200 億 4,400 万元であった。

消費動向を示す社会消費品小売総額は 19.0%増の 5,928 億 4,100 万元と堅調に推移した (図表 5)。このうち、都市部が 17.9%増の 4,128 億 1,600 万元と約 7 割のシェアを占めた。産業別では小売業が 19.9%増の 4,150 億 2,600 万元、宿泊・飲食業が 19.7%増の 795 億 1,800 万元、卸売業が 15.9%増の 728 億 9,500 万元となっている。



貿易総額は前年比 16.8%減の 172 億 2,900 万ドルと 2 ケタの減少となった (図表 6)。このうち、輸出は 14.8%減の 99 億 7,800 万ドル、輸入は 19.4%減の 72 億 5,000 万ドルであった。内陸部に位置する湖北省の対外開放は相対的には遅れており、2009 年の貿易総額は、中国の貿易総額 (2 兆 2,073 億ドル) の 0.8%を占めるに過ぎない。

他方、対内直接投資額は前年比 12.7%増の 36 億 5,800 万ドルであったが、全国に占めるシェアは低いレベルにとどまっている (図表 7)。



なお、2008 年の統計では、貿易相手国として日本は、総額で EU に次いで第 2 位 (シェ

ア 10.1%)、輸出は EU、米国、韓国、香港に次いで第 5 位 (4.7%)、輸入は EU に次いで第 2 位 (17.0%) となっている (図表 8)。また、対内直接投資を業種別にみると、製造業が最も多く、2008 年では 19 億 8,921 万ドルと 61.3% のシェアを占めている (図表 9)。

(図表 8) 湖北省の国・地域別貿易額(2008年) (単位:万ドル)

順位	国・地域	貿易総額	輸出	輸入
1	EU	476,374	249,997	226,377
	(うちドイツ)	138,354	52,550	85,804
2	日本	207,036	54,876	152,159
3	米国	193,568	123,349	70,219
4	香港	146,342	93,663	52,679
5	韓国	145,306	104,213	41,093
6	オーストラリア	105,447	16,582	88,864
7	ブラジル	90,012	25,557	64,455
8	インド	65,753	50,452	15,300
9	台湾	60,667	12,708	47,958
10	チリ	35,997	9,187	26,810
	合計	2,056,673	1,159,209	897,464

(出所) 湖北統計年鑑2009年版を基に作成

(図表 9) 湖北省の業種別・対内直接投資(2008年) (単位:万ドル)

順位	業種	契約件数	契約額	実行額
1	製造業	172	268,475	198,921
2	不動産	7	46,669	66,810
3	電力・ガス・水道	20	17,808	12,798
4	卸売・小売業	17	16,243	8,190
5	金融	1	1,000	7,751
6	交通・運輸・倉庫・郵便	8	24,635	7,275
7	宿泊・飲食業	12	12,512	5,664
8	採鉱業	13	6,175	4,635
9	農林水産業	26	14,512	4,326
10	リース・ビジネスサービス	26	11,136	3,687
	合計	343	433,742	324,481

(出所) 湖北統計年鑑2009年版を基に作成

消費者物価指数 (CPI) は前年比 0.4% 下落した。医療・保健等が 1.4%、食品が 0.5%、家庭用品・サービスが 0.2%、それぞれ上昇したものの、住宅が 2.4%、交通・通信が 1.7%、娯楽教育文化用品・サービスが 1.1%、衣料品が 0.9%、それぞれ下落した。

また、生産者物価指数 (PPI) は 4.4% 下落した。燃料・動力が 6.6%、農業生産資材が 4.7%、それぞれ下落した。

(2) 湖北省の重点産業動向・政策および地域発展計画の概要

湖北省に関連する開発プロジェクトとして、中国政府は 2007 年 12 月、武漢市と周辺の 8 つの衛星都市を合わせた 9 都市圏を、湖南省の長沙市・株洲市・湘潭市を中心とした都市群とともに「両型社会 (資源節約型・環境友好型) 建設総合モデル地域」に指定。資源の節約に努め、環境負荷の少ない社会の建設を目指すべく、自然環境を維持しつつ都市化と新型工業化を推進する方針である。

「両型社会」の実現に向け、モデル地域に指定された武漢都市圏では、2010~20 年の 10 年間で、総額 5,128 億元 (約 6 兆 7000 億円) を投じ、「生態系の回復」、「クリーンエネルギー」、「省エネ・排出削減」、「循環経済」、「生態系の保護」など計 459 の環境保護プロジェクトが実施されると報じられている (「長江日報」2009 年 11 月 12 日付け)。

武漢市が省エネ・環境保護を重視した発展政策を推進する中、日本企業も「両型社会」を展望した事業を展開し始めている。

日産自動車は 2009 年 4 月、中国の工業情報化部とゼロ・エミッションモビリティのパートナーシップに関する覚書を締結。工業情報化部に対して電気自動車 (EV) に関する情報を提供し、バッテリー充電網に関する詳細計画および EV 量販計画等の包括的なプランを提案するほか、ゼロ・エミッションモビリティ推進のためのパイロット計画を実施する最初

の都市として武漢市ともパートナーシップを締結している。

また、みずほコーポレート銀行は2010年3月23日、武漢市政府と省エネルギー・環境保護分野に関わる協力協議書を締結した。武漢市が外国金融機関と環境分野に関わる協力協議書を締結するのは今回が初めてで、武漢市の省エネ・環境保護に係る日中各機構・企業の連携を促進し、省エネ・環境保護に関するビジネスマッチング、視察団組成による相互訪問、協力案件の推進、関連企業の投資促進等を行う予定。同行は協力協議書締結の目的として「武漢市が推進する省エネ・環境保護政策に貢献すべく、当該分野に携わる関連日本企業の中国における活動を支援すること」を挙げている。

(3) 日系企業や他の外資系企業の進出状況と事業運営の実態、投資優遇制度等

日系企業の湖北省への進出状況を見ると、ほとんどが武漢市内に拠点を置いている。武漢日本商工クラブの会員企業数は2009年11月26日現在、80社となっている。同クラブの会員企業数は2002年末現在では21社に過ぎなかったが、翌2003年以降の日系の大手自動車メーカーの進出に伴い、自動車関連企業の進出が相次いだことから会員企業数は4倍余りに増加している。

日産自動車は2002年9月、中国でトップ3に入る自動車メーカー東風自動車会社との間で中国における包括的、戦略的な提携関係を締結。日産ブランドの乗用車および東風ブランドのバス、トラック、小型商用車事業を扱う新会社「東風自動車有限公司」（本社：湖北省武漢市）が設立され、同社は2003年7月より操業を開始した。

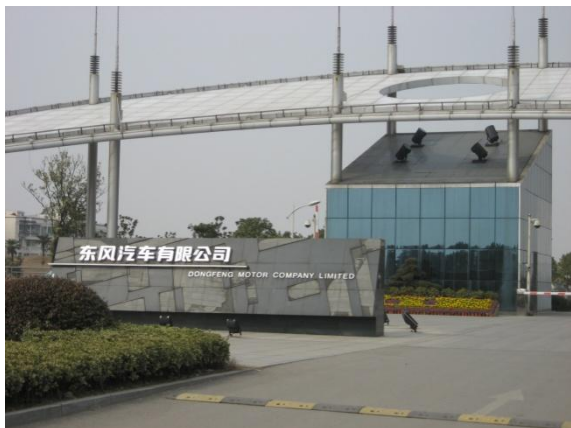
2009年の日産自動車の販売実績は、好調な需要を背景に、前年比30.5%増の92万台（うち、乗用車が48.1%増の52万台、商用車が5.8%増の20万8,358台）となった。同社は、乗用車の販売が好調な要因として、①中国政府による1600cc以下の乗用車に対する減税政策、②2級、3級都市（中小都市）での販売網拡張、③ブランド力の強化の3点を挙げている。

同社は、「他社に比べて中国進出が遅れていたことから、販売を拡大できる余地は内陸部にしかなく、内陸部で地道に販売網を開拓してきた。今後、乗用車については継続して2級、3級都市に販売網を広げていく。内陸部の乗用車の保有率は沿海部に比較して低く、伸び率は今後数年、沿海部を上回ると予想される」と強調している。

本田技研工業は2003年7月、東風自動車会社との間で、新たに合弁会社「東風本田汽車（武漢）有限公司」を、湖北省武漢市にある「武漢万通汽車有限公司」の出資構成および社名を変更して設立、その工場を改修した上で、CR-Vの現地生産を2004年4月から開始した。2006年に「シビック」、2009年9月に「スピリア」を投入し、2009年の販売実績は前年比128.2%増の21万台と5年連続で過去最高を更新し、好調な販売が続いている。

同社は2010年1月、中国市場の需要に対応するため、第2工場の建設を決定したと発表。2012年後半の稼働開始を計画しており、稼働開始時の生産能力は6万台。将来的には24

万台までの生産能力拡大を予定している。第2工場建設に先立ち、2010年初めには既存工場の生産能力を現在の20万台から24万台へ拡大。第2工場完成後の生産能力は30万台となる見込みである。



<写真：東風汽車有限公司>

<写真：東風本田汽車（武漢）有限公司>

日本の大手自動車メーカーの進出後は、自動車部品メーカーの進出も相次ぎ、丸順（03年10月）、菊池プレス工業（05年3月）、三桜工業（05年10月）などが武漢市に進出した。しかし、最近では日系企業の進出も一段落しており、武漢日本商工クラブの会員企業数も純増ベースではほとんど増えていないのが実情となっている。

ただし、業界関係者の中には、中国の急速な市場拡大を背景に、自動車メーカー各社が新工場の建設など生産能力のさらなる拡大を図っていることから、今後は自動車部品メーカーの進出が再び加速するのではないかと期待する向きもある。

自動車関連企業以外では、湖北省が交通の要所に位置し、内陸部の物流の拠点となっていることから、日新、日本通運、日本梱包運輸倉庫など、日本の大手の物流企業が進出している。この他、みずほコーポレート銀行は2009年3月、武漢市に支店を開設し、邦銀としては初めて中国内陸部に進出を果たしている。

（4）湖北省の生産拠点および市場としての可能性

湖北省の生産拠点および市場としての可能性を見る上で留意しなければならないのは、省全体と省都である武漢市で産業構造や所得水準などが大きく異なる点である。武漢市が同省経済に占める割合は極めて大きく、GRP（35.5%）、工業生産増加額（34.9%）、固定資産投資額（36.5%）、社会消費品小売総額（36.5%）は、いずれも3分の1以上を占める。また、対外経済関係の面でみれば武漢市のシェアはさらに大きく、貿易総額の66.6%、対内直接投資額の80.2%を占めており、湖北省に進出している外資系企業の大半は、武漢市に進出している（図表10）。

湖北省全体と武漢市では産業構造も大きく異なる。武漢市の GRP を産業別にみると、物流拠点であることなどもあって、第3次産業のウェイトが高く(49.8%)、第2次産業(47.0%)を上回っている。湖北省全体の第3次産業(39.0%)と比較すれば10ポイント以上上回っている。他方、第1次産業は3.2%と、省全体(14.9%)を大きく下回っている。

市場という観点でも武漢市のプレゼンスは大きい。湖北省の所得は都市部・農村とも全国を下回っているものの、武漢市の都市部住民の可処分所得(1万8,385元)、農村部住民の純収入(7,161元)はいずれも全国平均を上回っている。このため、「武漢市の経済規模は湖北省の中でも群を抜くが、同市に続く都市ではかなり見劣りする」との指摘は少ない。

(図表10) 全国、湖北省および武漢市の経済指標(2009年)

項目	基準年	単位	全国	湖北省	武漢市	武漢市のシェア(%)	
常住人口	2009	万人	133,474	5,720	910	15.9	
実質GRP成長率	2009	%	8.7	13.2	13.7	n.a.	
GRP総額	2009	億元	335,353	12,832	4,561	35.5	
構成比	第一次産業	2009	億元	35,477	1,916	149	7.8
	第二次産業	2009	億元	156,958	5,909	2,142	36.2
	第三次産業	2009	億元	142,918	5,006	2,269	45.3
工業生産増加額(付加価値ベース)	2009	億元	134,625	4,742	1,656	34.9	
全社会固定資産投資額	2009	億元	224,846	8,212	3,001	36.5	
社会消費品小売総額	2009	億元	125,343	5,928	2,164	36.5	
貿易総額	2009	億ドル	22,073	172	115	66.6	
輸出総額	2009	億ドル	12,017	100	58	58.4	
輸入総額	2009	億ドル	10,056	73	56	77.9	
対内直接投資額(実行ベース)	2009	億ドル	900	37	29	80.2	
都市部住民1人あたり可処分所得額	2009	元	17,175	14,367	18,385	n.a.	
農村住民1人あたり純収入額	2009	元	5,153	5,035	7,161	n.a.	

出所: 湖北統計年鑑2009年版、湖北省2009年国民経済・社会発展統計公報、武漢市2009年国民経済・社会発展統計公報などを基に作成

武漢市の事業環境上の優位性について、企業ヒアリングを中心に整理してみると、第1に挙げられるのが安価で豊富な労働力である。沿海部に比較して人件費が安く、定着率が高い点は多くの進出企業が指摘しており、「労働者が採用できなくて困るケースは、一部の職種(通訳等)を除いてほとんどない」との声も聞かれた。ただし、「日本語教育を行う大学が少なく、日本語人材は沿海部に比べて少ない」との見方もあった。

第2に挙げられるのが立地条件である。武漢市は地理的に中国の中心部に位置し、華北、華東、華南、西部を結ぶ中間に位置するという地理的な優位性を有しており、北京市、上海市、広州市、重慶市とも直線距離で1,000km以内の距離にある。また、鉄道網も整備されつつあり、2009年12月には武漢市と広州市の間で高速鉄道も開通した(距離は989km)。所要時間は最速で3時間8分となっている。「中西部のゲートウェイとしての役割も含め、武漢市を戦略的な要所としてとらえることも重要ではないか」との意見もあった。

他方、問題点として、湖北省の事業環境は、沿海部と比較すればハード・ソフト面のイ

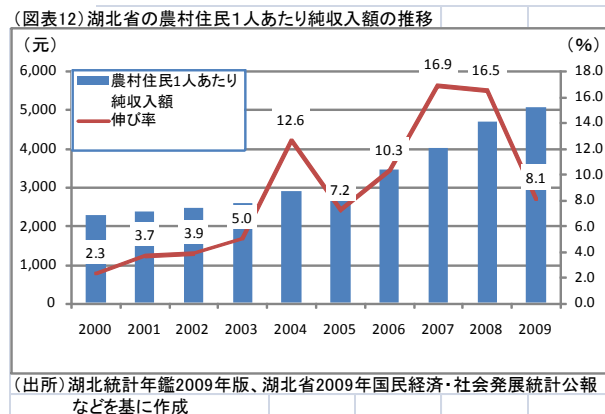
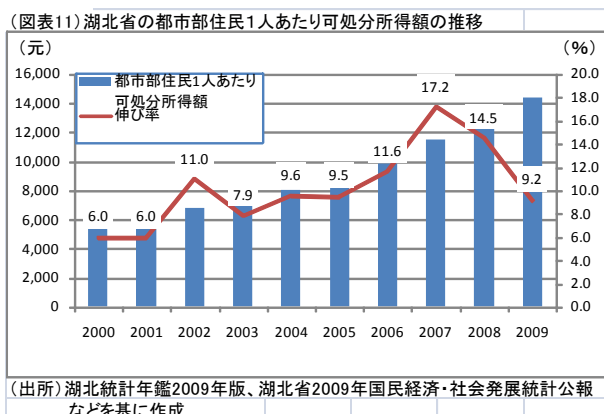
ンフラ、すそ野産業の集積、物流など、現時点では劣っていることは否めない。進出企業からは「特に今冬は、電力やガス不足の問題が顕在化しており、インフラが追いついていないことは、リスクとして大きなものがある」との指摘もあり、急速な発展の影響でインフラ未整備の問題が露呈、一部の部品メーカーでは平日を休業日とし、土日での稼働を余儀なくされているところもあった。

すそ野産業の集積も課題であり、「現地調達比率をいかに高めるかが問題。コスト競争力を向上させる上では、中国系サプライヤーの育成と活用も図っていく必要がある」と指摘する向きもあった。

この他、物流についても、「コンテナ単位では動いているが、小さい貨物を集めて1つのコンテナにまとめる混載サービスがない」、「上海市から武漢市への物流は川が基本となっているため、大型船が入れないことが課題」、「航空貨物は日本との直行便がなく上海市で積み替えが必要」といった問題点を挙げるところもあった。

このような問題点はあるものの、急速な経済成長を遂げている中部地域の中で、とりわけ湖北省に対しては、生産拠点としても市場としても期待を寄せる企業は多く、今後の発展が注目される場所である。

2009年における湖北省の都市部住民1人あたり可処分所得は、前年比9.2%増の1万4,367元、農村住民1人あたり純収入は8.1%増の5,035元と、全国平均は下回るものの、それぞれここ10年余りで、2.6倍、2.2倍に増加しており（図表11および12）、今後も所得の増加が続くものと見込まれている。



(中国北アジア課長 真家 陽一)

4. 湖南省

【ポイント】

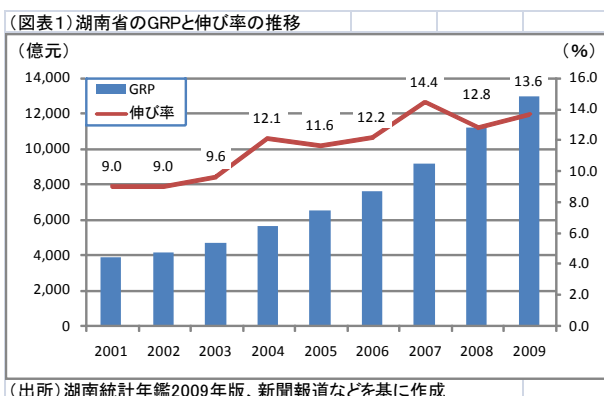
湖南省は1990年代において産業構造に占める第1次産業の割合が比較的高く、多くの農民が沿海部に出稼ぎに出ていたが、近年は経済成長を背景に、第2次、第3次産業の比率が急速に高まっている。中国政府は2007年12月、湖南省の長沙市・株洲市・湘潭市を中心とした都市群を「両型社会（資源節約型・環境友好型）建設総合モデル地域」に指定した。高速道路や鉄道など物流網の整備も進展しつつある。

(1) 湖南省の経済概況

中部地域に属する湖南省（省都・長沙市）は、洞庭湖の南側にあることから「湖南省」と呼ばれ、長江中下流に位置する。東は湖北省、西は貴州省、重慶市、南は広東省、広西チワン族自治区、北は湖北省と隣接している。同省は省都・長沙市に加え、株洲市、湘潭市、衡陽市、邵陽市、岳陽市、常德市、張家界市、益陽市、郴州市、永州市、懷化市、婁底市の13の地級市（地方レベルの市）と1つの自治区（湘西自治州）で構成されている。

湖南省は中国共産党の農民運動が開始された場所であり、中華人民共和国建国の父といわれる中国共産党の領袖、毛沢東氏を輩出した省として知られる（同氏は湘潭市の出身）。

湖南省の2009年のGRP(域内総生産)は前年比13.6%増の1兆2,930億6,900万元で、2004年から6年連続の2ケタ成長となった(図表1)。同省のGRP規模は全31省・自治区・直轄市中、第10位となっている。GRPを産業別にみると、第1次産業が前年比5.0%増の1,969億6,700万元(シェア15.2%)、第2次産業が18.9%増の5,682億1,900万元(同43.9%)、第3次産業が11.0%増の5,278億8,300万元(同40.8%)となっており、第2次産業のシェアが相対的に高い。1990年に4割近くあった第1次産業のシェアは減少傾向で推移している。1人あたりGRPは13.1%増の2万226元と、2万元を超えた(図表2)。

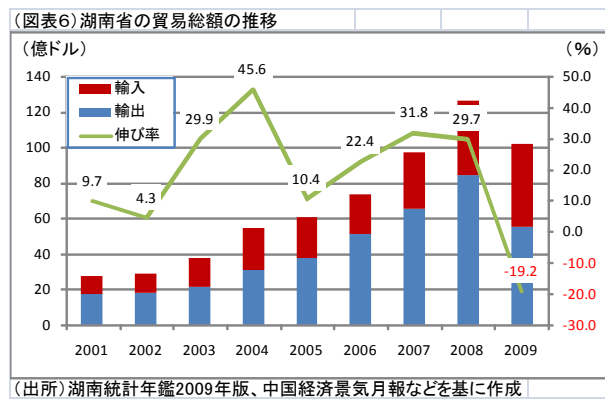
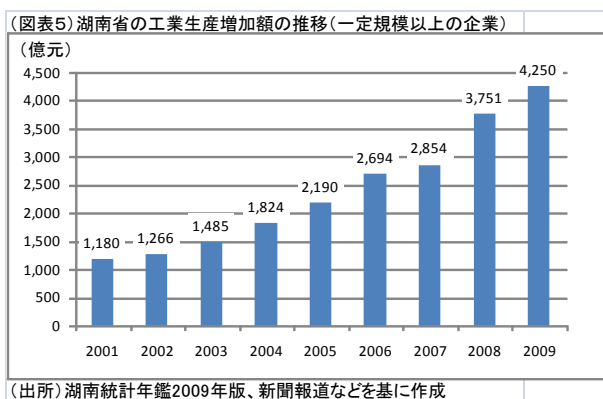
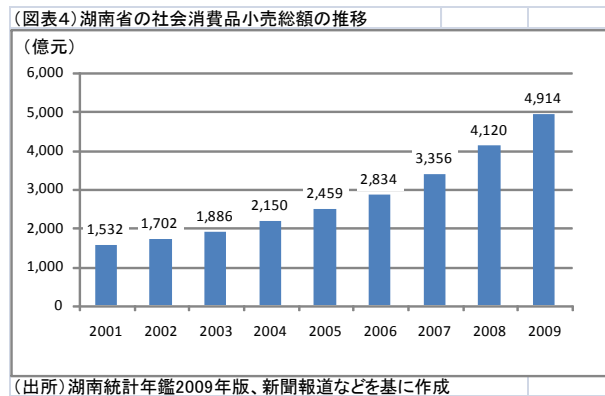
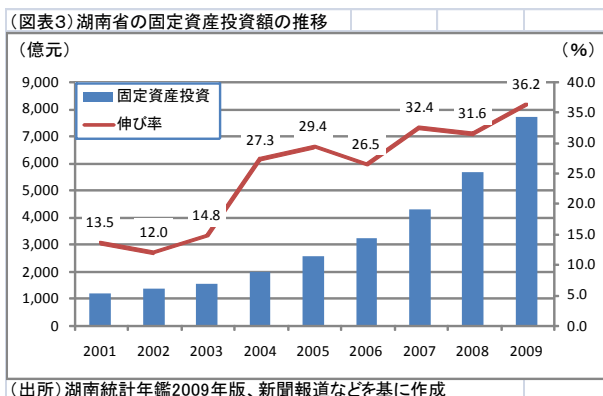


(図表2) 湖南省の概況とマクロ経済指標

項目	基準年	単位	数値
面積	—	平方キロ	211,800
常住人口	2008	万人	6,380
都市化率	—	%	n.a.
実質GRP成長率	2009	%	13.6
GRP総額	2009	億元	12,931
構成比			
第一次産業	2009	%	15.2
第二次産業	2009	%	43.9
第三次産業	2009	%	40.8
一人あたりGRP	2009	元	20,226
工業生産増加額(付加価値ベース)	2009	億元	4,814
全社会固定資産投資額	2009	億元	7,695
社会消費品小売総額	2009	億元	4,914
消費者物価上昇率(CPI)上昇率	2009	%	△0.4
財政収入	2009	億元	845
財政支出	2009	億元	2,119
貿易総額	2009	億ドル	102
輸出総額	2009	億ドル	55
輸入総額	2009	億ドル	47
対内直接投資額(実行ベース)	2009	億ドル	46
都市部住民1人あたり可処分所得額	2009	元	15,084
農村住民1人あたり純収入額	2009	元	4,910

(注) 2009年の常住人口は公表されていないため、2008年のデータを使用
(出所) 国家統計局「中国経済景気月報」、新聞報道などを基に作成

湖南省の経済成長のけん引役となっているのが、全社会固定資産投資であり、2009年は前年比36.2%増の7,695億3,500万元と高い伸びを示した(図表3)。消費動向を示す社会消費品小売総額は19.3%増の4,913億7,500万元と堅調に推移した(図表4)。物価動向を加味した実質の伸び率は21.1%に達した。また、工業生産増加額は前年比18.5%増の4,814億4,000万元となった。このうち、一定規模以上(年間営業収入500万元以上)の企業では20.5%増の4,250億600万元に上っている(図表5)。湖南省統計局の張世平局長によれば、投資および消費の経済成長に対する貢献率は、それぞれ64.7%、36.8%に達した。また、工業生産の貢献率は50.3%と2008年の47.3%を上回り、改革開放政策への転換以降、過去最高となった。

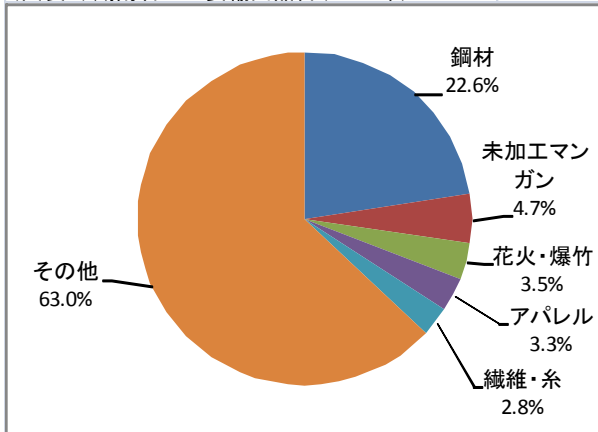


貿易総額は前年比19.2%減の101億5,104万ドルと2ケタの減少となった(図表6)。このうち、輸出は34.7%減の54億9,192万ドルと大幅な減少となったものの、輸入は12.7%増の46億5,912万ドルと前年比で増加した。内陸部に位置する湖北省の対外開放は相対的には遅れており、2009年の貿易総額は、中国の貿易総額(2兆2,073億ドル)の0.5%を

占めるに過ぎない。

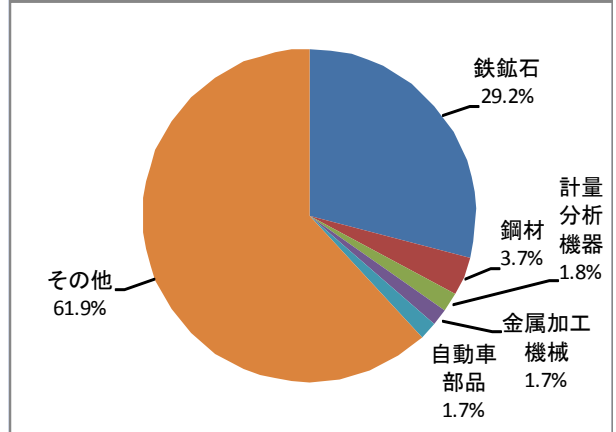
なお、2008年の統計では、主要輸出品目は、鋼材(シェア 22.6%)、未加工マンガン(4.7%)、花火・爆竹(3.5%)、主要輸入品目は鉄鉱石(29.2%)、鋼材(3.7%)、軽量分析機器(1.8%)などとなっている(図表7および8)。貿易相手国・地域として、日本は総額で米国に次いで第2位(シェア 8.5%)、輸出は米国、韓国、香港に次いで第4位(5.2%)、輸入はオーストラリアに次いで第2位(15.1%)となっている(図表9)。

(図表7) 湖南省の主要輸出品目(2008年)



(出所) 湖南統計年鑑2009年版を基に作成

(図表8) 湖南省の主要輸入品目(2008年)



(出所) 湖南統計年鑑2009年版を基に作成

(図表9) 湖南省の国・地域別貿易総額(2008年) (単位: 万ドル)

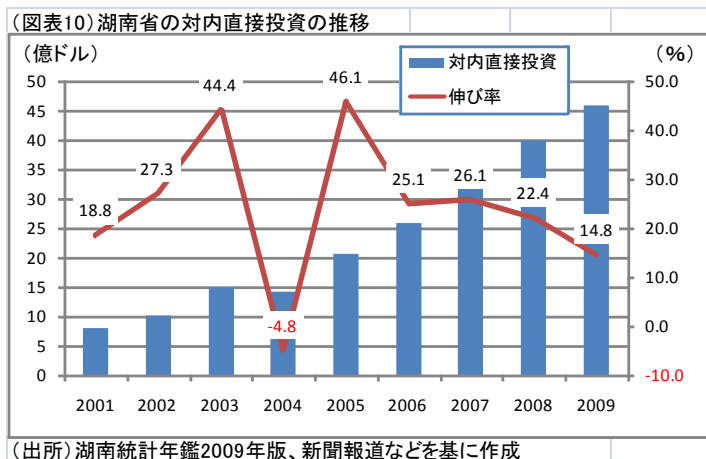
順位	国・地域	輸出	輸入	貿易総額
1	米国	107,142	26,831	133,973
2	日本	43,624	62,854	106,478
3	韓国	85,831	10,880	96,711
4	オーストラリア	13,093	68,718	81,811
5	香港	75,592	4,303	79,895
6	ドイツ	21,118	53,261	74,379
7	オランダ	36,303	5,549	41,852
8	UAE	31,975	69	32,044
9	カナダ	20,305	8,178	28,483
10	台湾	18,929	7,609	26,538
	合計	840,950	415,634	1,256,584

(出所) 湖南統計年鑑2009年版を基に作成

対内直接投資額は前年比 14.8%増の 45 億 9,800 万ドルと、堅調に増加した。国・地域別では、香港が最も多く、2008年では 24 億 6,063 万ドルと 61.4%のシェアを占めている。他方、日本は 16 位で、シェアはわずか 0.3%にとどまっている。

消費者物価指数 (CPI) は前年比 0.4%下落した。娯楽教育文化用品・サービスが 1.1%、

医療・保健等が 0.2%、食品が 0.3%、家庭用品・サービスが 0.5%、それぞれ上昇したものの、住宅が 3.1%、交通・通信が 1.8%、それぞれ下落した。



(図表11) 湖南省の国・地域別対内直接投資 (単位: 万ドル)

順位	国・地域	契約件数	契約額	実行額
1	香港	331	319,532	246,063
2	台湾	78	45,589	39,014
3	英領バージン諸島	18	31,493	32,522
4	米国	21	14,082	14,397
5	ルクセンブルク	0	4,677	10,500
6	イタリア	4	8,386	9,082
7	マカオ	13	5,818	8,860
8	カナダ	12	5,837	8,351
9	シンガポール	4	502	3,732
10	オーストラリア	1	83	3,526
11	マレーシア	1	△ 103	2,959
12	韓国	2	△ 2,012	2,713
13	英国	3	237	2,300
14	タイ	n.a.	△ 820	1,837
15	ドイツ	3	△ 1,084	1,355
16	日本	2	△ 1,002	1,276
	合計	517	457,890	400,515

(注) 順位は実行額
(出所) 湖南統計年鑑2009年版を基に作成

(2) 湖南省に設置されている試験区、経済区などの概要

湖南省に関連する開発プロジェクトとして、中国政府は 2007 年 12 月、湖南省の長沙市・株洲市・湘潭市を中心とした都市群を、武漢市と周辺の 8 つの衛星都市を合わせた 9 都市圏とともに「兩型社会 (資源節約型・環境友好型) 建設総合モデル地域」に指定。資源の節約に努め、環境負荷の少ない社会の建設を目指すべく、自然環境を維持しつつ都市化と新型工業化を推進する方針である。

モデル地域では、生態環境に配慮しつつ、先端製造業・ハイテク産業・現代サービス業の総合的発展を図り、経済発展と環境・省エネの両立を目指すという。湖南省政府関係者は、エネルギー多消費産業が主流を占める現在の産業構造を省エネ型に転換することが今後の課題だと指摘している。

(3) 日系企業や他の外資系企業の進出状況と事業運営の実態、投資優遇制度等

日系企業の湖南省への進出状況をみると、現状では極めて少ないのが実情となっている。蒼蒼社の『中国進出企業一覧 (2007~2008 年版)』によると、現地法人数は上場会社が 16 社、非上場会社が 10 社にとどまっている。湖南省日本人会の会員数は、2010 年 3 月現在、個人 160 名となっている。

主な進出企業としては、滋賀県彦根市に本部のある総合スーパー「平和堂」が 1998 年 11 月、湖南省長沙市に出店している。当時、市内に外資系小売企業は皆無であったが、平均所得の低さを補うだけの商圏人口があったこと (約 180 万人)、外資系企業との競合が

ないことから、日本流のサービスを持ち込めば地場系企業と十分に差別化が可能だったことが進出の背景にあったという。2007年9月には、同市に2号店をオープンし、初年度黒字を達成した。さらには、2009年9月、長沙市から車で1時間ほどの株洲市で中国3号店を開店した。同社の主要ターゲットは25～35歳、月収3,000元以上の中間層以上で、職場で役職に就き、自動車の購入を具体的に検討し始める層だという。



<写真：平和堂中国1号店（長沙市）>



<写真：平和堂中国3号店（株洲市）>

日立製作所は1995年10月、長沙市に自動車部品製造を担う「長沙日立汽車電器有限公司」を設立。翌1996年6月より、オルタネーターやスターターなどの電装系自動車部品の現地生産を開始した。湖南省に進出したのは、合弁パートナーの所在地であったことによる。主要取引先は自動車メーカーであるが、湖北省、江西省、河南省、重慶市、広東省など、湖南省を取り囲む地域に多く進出していることから、同省のロケーションを活かして、密接な顧客関係を確立している。

ヤマハ発動機は1993年、株洲市に二輪車の製造会社として「株洲南方ヤマハモーターサイクル有限公司」を設立。日立製作所と同様、中国側合弁パートナー（南方動力グループ）の所在地であったこともあって湖南省に進出した。2004年には、建設工業（集団）有限公司が中国側合弁パートナーの出資分を全額取得。「株洲建設ヤマハモーターサイクル有限公司」に商号を変更した。2009年度の生産計画は約12万台となっている。



<写真：長沙日立汽車電器有限公司>

<写真：株洲建設ヤマハ摩托車有限公司>

(4) 湖南省の生産拠点および市場としての可能性

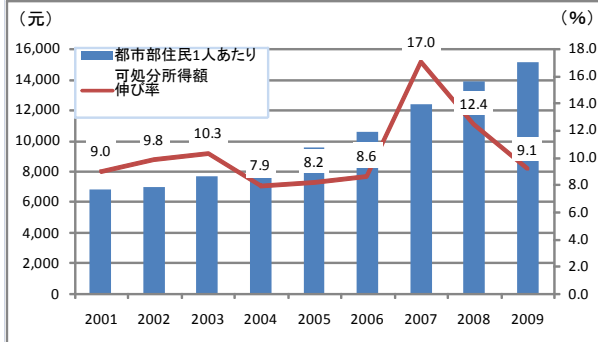
湖南省の事業環境上の優位性について、企業ヒアリングを中心に整理してみると、第1に挙げられるのが安価で豊富な労働力である。もともと同省は農民工（出稼ぎ労働者）の供給先であったこともあり、沿海部に比較して人件費が安く、定着率が高い点は多くの進出企業が指摘している。「湖南大学、湖南師範大学などの大学も多く、優秀な人材が多い」との声もある。ただし、技術者については採用が難しく、離職率も決して低くないとの見方もあった。

第2に挙げられるのが立地条件である。湖南省は地理的に中国の中心部に位置し、華北、華東、華南、西部を結ぶ中間に位置するという地理的な優位性を有している。また、高速道路網や鉄道網も整備されつつあり、長沙市は2009年12月に開通した武漢－広州間の高速鉄道の停車駅ともなっている。

他方、問題点として指摘されたのが、インフラであり、電力供給不足を一番の問題として挙げる企業もあった。また、すそ野産業の集積についても、産業移転は進展しつつあるものの、未だに産業集積は不十分との指摘もある。

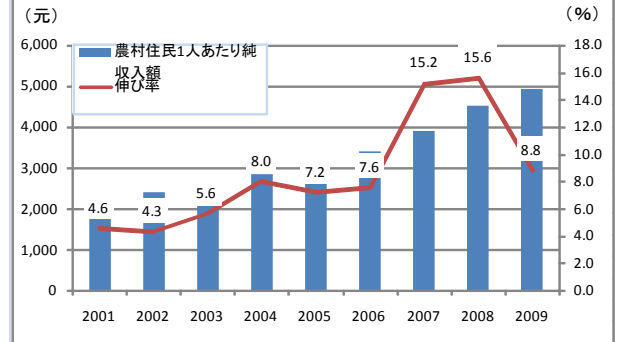
市場として見た場合、2009年における湖南省の都市部住民1人あたり可処分所得は、前年比9.1%増の1万5,084元、農村住民1人あたり純収入は8.8%増の4,910元と、全国平均は下回るものの、ここ10年余りで、それぞれ2.2倍、2.1倍に増加しており（図表11および12）、今後も所得の増加が続くと見込まれている。また、中部地域では河南省に次ぐ人口（6,380万人、2008年）を有することから、その潜在性は大きいものと考えられる。

(図表12) 湖南省の都市部住民1人あたり可処分所得額の推移



(出所) 湖南統計年鑑2009年版、新聞報道などを基に作成

(図表13) 湖南省の農村住民1人あたり純収入額の推移



(出所) 湖南統計年鑑2009年版、新聞報道などを基に作成

(中国北アジア課長 真家 陽一)